財政報告書

令和５年１１月公表

秋田県にかほ市

まえがき

財政報告書は、市財政の動向を広く周知し、市民に市政への関心と積極的な参画をお願いするため、「にかほ市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、5月と11月の年2回公表を行っているものです。

本報告書は、同条例第3条第2項の規定により、令和4年度の決算の概況と令和5年度上半期（4月1日から9月30日まで）の補正予算の状況のほか、住民負担、財産及び公債の状況について、その概要をまとめたものです。

【 目 次 】

1. 令和4年度決算の概況

（1） 一般会計 …… P 1

（2） 特別会計 …… P 5

（3） 普通会計による決算分析 …… P 5

（4） 主要な施策の概要 …… P 7

（5） 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 …… P 9

2. 令和5年度の歳入及び歳出の概況

（1） 一般会計 …… P 10

（2） 特別会計 …… P 15

3. 令和5年度予算の執行状況 …… P 15

4. 住民負担の状況 …… P 16

5. 財産、公債及び一時借入金の現在高

（1） 財 産 …… P 17

（2） 公債及び一時借入金の現在高 …… P 18

1．令和4年度決算の概況

（1） 一般会計

令和4年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症対策事業を実施しつつ、急激な物価高騰に対応し、市民生活を守るとともに、地域経済への影響を最小限に抑えるための支援策などに重点的に取り組みました。

歳入決算額は178億5，608万5千円、歳出決算額は171億9，743万4千円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は6億5，865万1千円となりました。このうち、令和5年度へ繰り越した事業の財源となる1億28万5千円を差し引いた実質収支は5億5，836万6千円の黒字となり、財政調整基金への積立金や取り崩し額などを加味した実質単年度収支についても、3億9，301万3千円の黒字となりました。

令和4年度一般会計の決算状況　　（単位：千円）

区　　分	令和 3 年度	令和 4 年度	比較増減
予算現額	18,068,782	18,719,908	651,126
歳入決算額	17,868,252	17,856,085	△12,167
歳出決算額	17,226,288	17,197,434	△28,854
歳入歳出差引額	641,964	658,651	16,687
翌年度へ繰り越すべき財源	218,630	100,285	△118,345
実質収支	423,334	558,366	135,032

① 歳入の決算

歳入決算額は、対前年度比1，216万7千円（0．1%）の減となりました。（以下、増減はすべて対前年度比）

市税は、個人市民税が3，021万6千円の増、法人市民税が4，083万8千円の増、固定資産税が3，391万3千円の増となり、市税全体では1億2，055万1千円（4．4%）の増となりました。

地方特例交付金は、自動車税減収補填特例交付金と軽自動車税減収補填特例交付金の皆減や新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少などにより、5，263万6千円（73．3%）減少しました。

地方交付税は、国勢調査人口の反映や追加交付算定内容の変更などにより、6，842万3千円（1．2%）減少しました。

国庫支出金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の皆減や社会資本整備総合交付金の減少などにより、4億7，843万9千円（17．3%）減少しました。

寄附金は、ふるさと納税の増加により、1，447万7千円（1．6%）の増となりました。

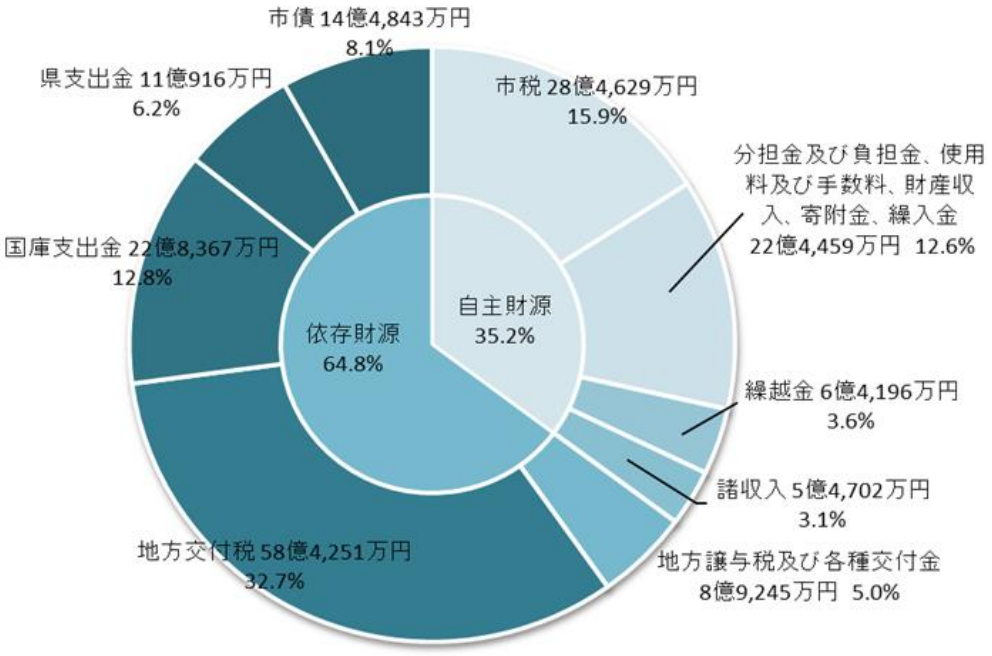
諸収入は、遊佐象潟道路建設に係る支障物件等補償費や象潟海洋センター建替に係るB＆G財団修繕助成事業助成金などの増加により、4，638万6千円（9．3%）の増となりました。

地方債は、臨時財政対策債は減少したものの、アウトドア拠点施設整備事業、図書館大規模改修事業、象潟海洋センター大規模改修事業などの増加により1億7，474万円（13．7%）の増となりました。

第1表　歳入の決算状況　　（単位：千円、％）

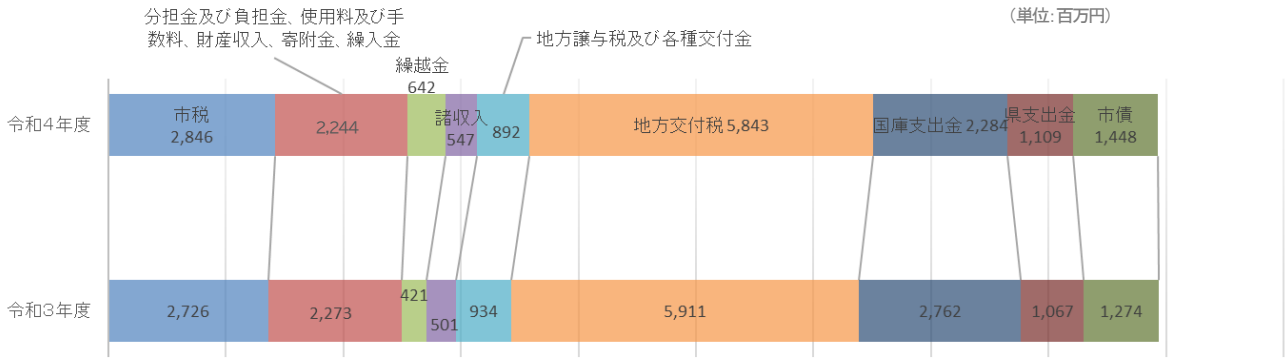
区　　分	令和3年度		令和4年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)−(A)　(C)	(C)／(A)
市税	2,725,741	15.3	2,846,292	15.9	120,551	4.4
地方譲与税	215,879	1.2	217,938	1.2	2,059	1.0
利子割交付金	1,647	0.0	832	0.0	△ 815	△ 49.5
配当割交付金	8,072	0.0	6,608	0.1	△ 1,464	△ 18.1
株式等譲渡所得割交付金	11,137	0.1	5,514	0.0	△ 5,623	△ 50.5
法人事業税交付金	23,309	0.1	30,236	0.2	6,927	29.7
地方消費税交付金	589,559	3.3	597,958	3.3	8,399	1.4
環境性能割交付金	10,295	0.1	12,307	0.1	2,012	19.5
地方特例交付金	71,764	0.4	19,128	0.1	△ 52,636	△ 73.3
地方交付税	5,910,929	33.1	5,842,506	32.7	△ 68,423	△ 1.2
交通安全対策特別交付金	2,228	0.0	1,788	0.0	△ 440	△ 19.7
分担金及び負担金	6,534	0.0	6,409	0.0	△ 125	△ 1.9
使用料及び手数料	145,427	0.8	151,342	0.9	5,915	4.1
国庫支出金	2,762,114	15.5	2,283,675	12.8	△ 478,439	△ 17.3
県支出金	1,067,214	6.0	1,109,160	6.2	41,946	3.9
財産収入	61,859	0.3	83,761	0.5	21,902	35.4
寄附金	933,646	5.2	948,123	5.3	14,477	1.6
繰入金	1,125,947	6.3	1,054,955	5.9	△ 70,992	△ 6.3
繰越金	420,630	2.4	641,964	3.6	221,334	52.6
諸収入	500,631	2.8	547,017	3.1	46,386	9.3
市債	1,273,690	7.1	1,448,430	8.1	174,740	13.7
旧法による自動車取得税交付金	0	0.0	142	0.0	142	ー
計	17,868,252	100.0	17,856,085	100.0	△ 12,167	△ 0.1

令和4年度　一般会計・歳入決算



歳入総額　178 億 5,608 万 5 千円

歳入決算状況（前年度比較）



第2表　市税の税目別決算状況　（単位：千円、％）

区分		令和3年度収入済額 (A)	令和4年度調定額 (B)	令和4年度収入済額 (C)	(C)の構成比	収納率 (C)／(B)	比較増減 (C)－(A) (D)	増減率 (D)／(A)
市民税		1,060,500	1,143,957	1,131,553	39.8	98.9	71,053	6.7
	個人	968,304	1,009,699	998,519	35.1	98.9	30,215	3.1
	法人	92,196	134,258	133,034	4.7	99.1	40,838	44.3
固定資産税		1,429,482	1,521,478	1,463,394	51.4	96.2	33,912	2.4
軽自動車税		81,938	89,426	87,906	3.1	98.3	5,968	7.3
たばこ税		149,496	158,541	158,541	5.5	100.0	9,045	6.1
特別土地保有税		0	0	0	0.0	－	0	－
入湯税		4,325	4,898	4,898	0.2	100.0	573	13.2
都市計画税		0	0	0	0.0	－	0	－
合計		2,725,741	2,918,300	2,846,292	100.0	97.5	120,551	4.4

② 歳出の決算

歳出決算額は、対前年度比2，885万4千円（0．2％）の減となりました。（以下、増減はすべて対前年度比）

総務費は、金浦こ線橋改修事業や旧上郷小学校利活用事業、個人番号カード交付事業などを実施した一方、新型コロナウイルス感染症対策事業の減少や庁舎空調設備改修事業の完了などにより、2億4，768万円（6．1％）減少しました。

民生費は、新たに子ども家庭総合支援拠点事業や子育て世帯生活支援特別給付金給付事業を実施した一方、子育て世帯への臨時特別給付金事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業の終了などにより、2億5，594万3千円（5．7％）減少しました。

衛生費は、斎場施設改修事業や出産・子育て応援交付金事業、HPV任意予防接種事業を新規に実施したほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業の継続実施に加え、エネルギー価格高騰によるごみ処理施設や保健センター等の燃料費などの増加などにより、1億92万1千円（9．3％）増加しました。

農林水産業費は、稲作農家営農継続支援事業などが終了した一方、新たに一次産業支援事業、集落営農活性化プロジェクト促進事業などを実施したほか、機構集積協力金交付事業などの増加により、1億7，029万3千円（16．6％）増加しました。

商工費は、アウトドア拠点づくり事業、ワーケーション推進事業、ジオパーク推進事業のほか、新たに観光プロモーション事業、E-bike ライドツアー実証事業などを実施し、4億5，851万円（70．3％）増加しました。

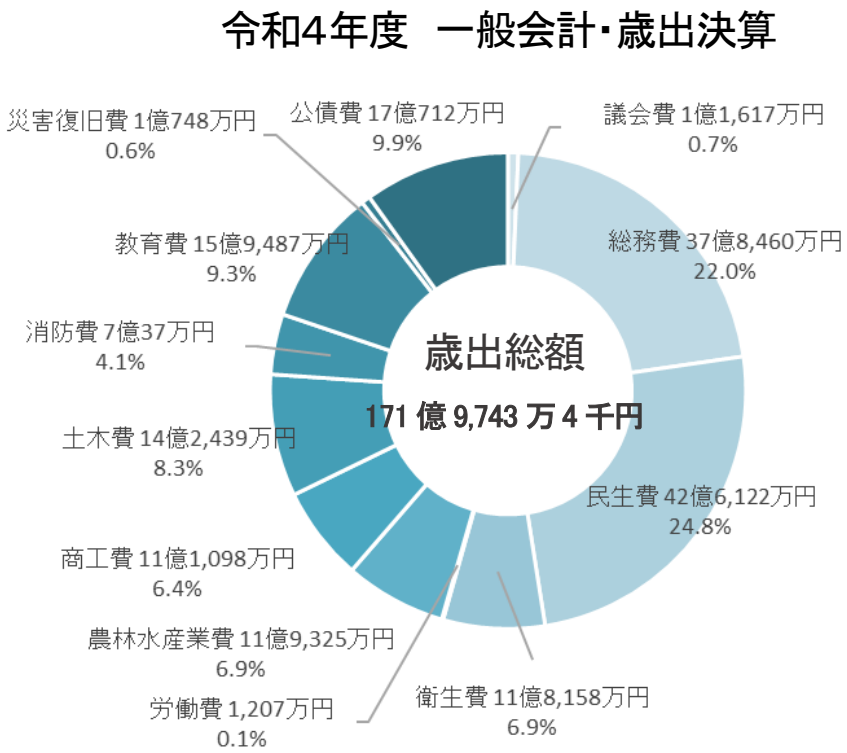
土木費は、橋梁補修事業の増加や象潟大竹線道路整備事業、天ケ町・堺田2号線道路整備事業などの実施により、9，052万1千円（6．8%）の増加となりました。

教育費は、新たに象潟海洋センター大規模改修事業、図書館大規模改修事業を実施した一方、屋内運動施設整備事業の終了などにより、4億912万1千円（20．4%）減少しました。

災害復旧費は、凍上災害道路復旧事業や農業用施設復旧支援事業費補助金などの増加により、2，001万1千円（22．9%）増加しました。

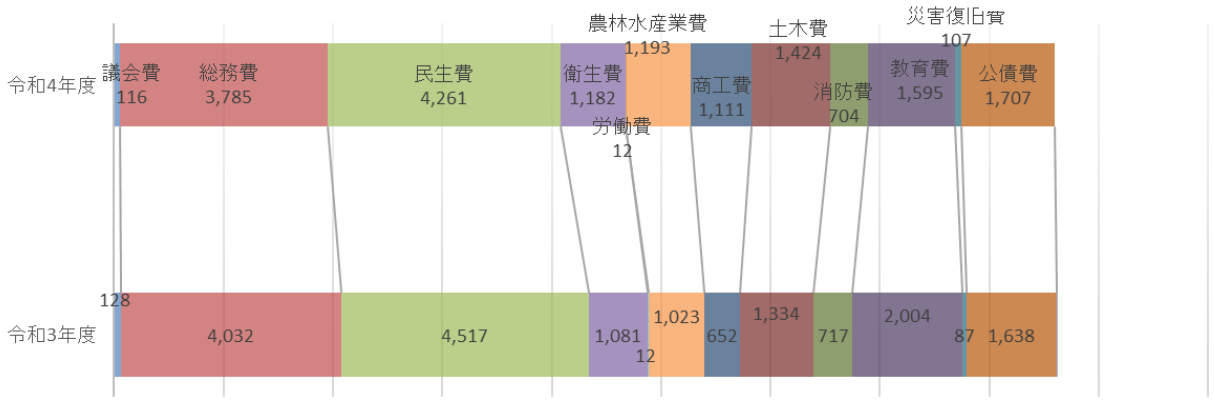
第3表　歳出の決算状況　　（単位：千円、%）

区　分	令和3年度		令和4年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)−(A) (C)	(C)／(A)
議会費	128,072	0.7	116,170	0.7	△ 11,902	△ 9.3
総務費	4,032,280	23.4	3,784,600	22.0	△ 247,680	△ 6.1
民生費	4,517,165	26.2	4,261,222	24.8	△ 255,943	△ 5.7
衛生費	1,080,662	6.3	1,181,583	6.9	100,921	9.3
労働費	12,341	0.1	12,067	0.1	△ 274	△ 2.2
農林水産業費	1,022,961	5.9	1,193,254	6.9	170,293	16.6
商工費	652,471	3.8	1,110,981	6.4	458,510	70.3
土木費	1,333,873	7.8	1,424,394	8.3	90,521	6.8
消防費	716,878	4.2	703,697	4.1	△ 13,181	△ 1.8
教育費	2,003,988	11.6	1,594,867	9.3	△ 409,121	△ 20.4
災害復旧費	87,471	0.5	107,482	0.6	20,011	22.9
公債費	1,638,126	9.5	1,707,117	9.9	68,991	4.2
計	17,226,288	100.0	17,197,434	100.0	△ 28,854	△ 0.2



歳出決算状況（前年度比較）

（単位：百万円）



（2） 特別会計

特別会計（国民健康保険事業特別会計事業勘定ほか）5会計の決算状況は、次のとおりです。

第4表　特別会計の決算状況　　（単位：千円）

区　　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
国民健康保険事業特別会計事業勘定	2,727,115	2,733,530	2,706,593	26,937	0	26,937
国民健康保険事業特別会計施設勘定	87,039	94,053	82,147	11,906	0	11,906
後期高齢者医療特別会計	359,822	361,003	359,446	1,557	0	1,557
公共下水道事業特別会計	1,362,552	1,300,012	1,276,421	23,591	10,631	12,960
農業集落排水事業特別会計	483,049	445,358	425,195	20,163	11,073	9,090

（3） 普通会計による決算分析

『普通会計』は、地方公共団体間の比較・分析のために用いられる会計区分で、一般会計と特別会計（公営事業会計としての性格を有する特別会計を除く）を合算し、会計間の重複する歳入歳出を調整したものです。

ここでは、他地方公共団体との比較データとして、参考に令和4年度の地方財政状況調査（以下「決算統計」という）より抜粋（第5表～第9表）したものを掲載しています。

① 決算規模と決算収支

令和4年度普通会計の決算規模は、第5表のとおり、歳入決算総額が178億3，891万1千円、歳出決算総額が171億8，026万円となり、歳入歳出差引額は6億5，865万1千円となりました。

ここから翌年度に繰り越すべき財源1億28万5千円を差し引いた「実質収支」は5億5，836万6千円の黒字となりました。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支4億2，333万4千円が含まれているので、これを差し引いた「単年度収支」は1億3，503万2千円の黒字となりました。

この単年度収支に、黒字要素である財政調整基金への積立金2億5，798万1千円を加算した「実質単年度収支」は、3億9，301万3千円の黒字となっています。

第5表　普通会計による決算収支(決算統計値)　　（単位：千円）

区　分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金及び繰上償還金	積立金取崩額	実質単年度収支
令和4年度	17,838,911	17,180,260	658,651	100,285	558,366	135,032	257,981	0	393,013
令和3年度	17,850,737	17,208,773	641,964	218,630	423,334	76,299	430,359	0	506,658

第6表　歳入の決算状況(決算統計値)　　（単位：千円、％）

区　分	令和3年度		令和4年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
市税	2,725,741	15.3	2,846,292	16.0	120,551	4.4
地方譲与税	215,879	1.2	217,938	1.2	2,059	1.0
各種交付金	646,247	3.6	653,597	3.7	7,350	1.1
地方特例交付金	71,764	0.4	19,128	0.1	△ 52,636	△ 73.3
地方交付税	5,910,929	33.1	5,842,506	32.8	△ 68,423	△ 1.2
国庫支出金	2,207,478	12.4	2,089,905	11.7	△ 117,573	△ 5.3
県支出金	1,621,850	9.1	1,303,028	7.3	△ 318,822	△ 19.7
市債	1,273,690	7.1	1,448,430	8.1	174,740	13.7
その他	3,177,159	17.8	3,418,087	19.1	240,928	7.6
歳入合計	17,850,737	100.0	17,838,911	100.0	△ 11,826	△ 0.1
うち一般財源等	10,651,165	59.7	10,796,220	60.5	145,055	1.4

第7表　性質別歳出の決算状況 (決算統計値)　　（単位：千円、％）

区　分			令和3年度		令和4年度		比較増減	
			決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
義務的経費			6,900,941	40.1	6,648,896	38.7	△ 252,045	△ 3.7
	人件費		2,471,398	14.4	2,425,808	14.1	△ 45,590	△ 1.8
	扶助費		2,791,417	16.2	2,515,971	14.6	△ 275,446	△ 9.9
	公債費		1,638,126	9.5	1,707,117	9.9	68,991	4.2
投資的経費			2,033,494	11.8	2,261,316	13.2	227,822	11.2
	うち普通建設事業費		1,943,570	11.3	2,153,834	12.5	210,264	10.8
		うち補助事業費	863,282	5.0	631,549	3.7	△ 231,733	△ 26.8
		うち単独事業費	1,002,826	5.8	1,437,474	8.4	434,648	43.3
その他の経費			8,274,338	48.1	8,270,048	48.1	△ 4,290	△ 0.1
	うち物件費		3,412,133	19.8	3,400,347	19.8	△ 11,786	△ 0.3
	うち補助費等		1,074,512	6.2	1,308,036	7.6	233,524	21.7
	うち積立金		1,459,744	8.5	1,252,358	7.3	△ 207,386	△ 14.2
	うち貸付金		110,000	0.6	110,130	0.6	130	0.1
	うち繰出金		1,902,748	11.1	1,956,947	11.4	54,199	2.8
歳出合計			17,208,773	100.0	17,180,260	100.0	△ 28,513	△ 0.2

第8表　目的別歳出の決算状況（決算統計値）　（単位：千円、％）

区分	令和3年度		令和4年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)−(A) (C)	(C)／(A)
議会費	127,847	0.70	115,944	0.7	△ 11,903	△ 9.3
総務費	3,948,288	23.0	3,684,896	21.5	△ 263,392	△ 6.7
民生費	4,428,296	25.8	4,198,530	24.4	△ 229,766	△ 5.2
衛生費	1,087,435	6.3	1,199,823	7.0	112,388	10.3
労働費	30,905	0.2	27,558	0.2	△ 3,347	△ 10.8
農林水産業費	1,018,809	5.9	1,191,781	6.9	172,972	17.0
商工費	575,248	3.4	993,568	5.8	418,320	72.7
土木費	1,453,806	8.4	1,602,254	9.3	148,448	10.2
消防費	709,932	4.1	696,341	4.1	△ 13,591	△ 1.9
教育費	2,100,157	12.2	1,654,966	9.6	△ 445,191	△ 21.2
災害復旧費	89,924	0.5	107,482	0.6	17,558	19.5
公債費	1,638,126	9.5	1,707,117	9.9	68,991	4.2
計	17,208,773	100.0	17,180,260	100.0	△ 28,513	△ 0.2

② 主な財務分析指標

令和4年度普通会計決算における財務分析指標は、次のようになります。

第9表　主な財務分析指標（決算統計値）　（単位：％）

区分	令和3年度	令和4年度	比較増減
実質収支比率	4.5	6.1	1.6
経常収支比率	88.9	92.2	3.3
実質公債費比率	8.2	8.8	0.6
財政力指数	0.35	0.35	0.00

（4） 主要な施策の概要

【令和4年度の主な事業（歳出目的別）】

〇総務費

- 金浦こ線橋改修事業　1億2，303万円
- 若者支援住宅整備事業　2，963万円
- 子ども伴奏プロジェクトPR事業　1，293万円
- 若者100人会議事業　412万円
- ふるさと納税特産品返礼事業　6億4，015万円
- コンビニ交付導入事業　2，416万円
- 飲食店・運送業等事業継続支援金　2，898万円

〇民生費

- 障がい福祉サービス事業　5億6，468万円
- 子ども家庭総合支援拠点事業　4，645万円

・ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業　1億569万円
・ 放課後児童健全育成事業　3，167万円
・ 病児保育事業　1，709万円
・ 出産・子育て応援交付金事業　929万円
・ 地域支援事業　2，597万円
・ 家族介護援助金支給事業　742万円
・ ほかほか入浴補助事業　349万円
・ 住民税非課税世帯物価高騰対策事業　3，656万円
・ 電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業　1，132万円
（市単独分）

〇衛生費
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業　1億4，772万円
・ 高齢者予防接種事業　994万円
・ 任意予防接種事業　1，131万円

〇農林水産業費
・ 森林経営管理制度事業　1，619万円
・ 水産基盤整備関係事業　3，728万円
・ 一次産業支援事業　6，168万円
・ 肥料価格高騰対策事業　796万円

〇商工費
・ ワーケーション推進事業　3，239万円
・ 移住・定住促進事業　2，133万円
・ アウトドア拠点づくり事業　3億8，505万円
・ 公園施設整備事業　8，759万円

〇土木費
・ 象潟大竹線・象潟前川線道路改良事業　8，729万円

〇消防費
・ 避難路整備事業　2，356万円

〇教育費
・ 図書館大規模改修事業　8，521万円
・ 獅子ヶ鼻湿原緊急調査事業　558万円
・ 池田修三作品活用事業　411万円

など

(5)地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日及び令和元年10月1日の消費税率の引上げに伴い、地方消費税交付金の増収分については使途を明らかにし、市が行う社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

本市の令和4年度一般会計歳入歳出決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況は以下のとおりです。

(歳入)地方消費税交付金(社会保障財源化分)　335,334 千円
(歳出)社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費　3,794,431 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

分類	予算科目			経　費	財源内訳				
					特定財源			一般財源	
	款	項	目		国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	81,634	34,942			8,658	38,034
			老人福祉費	46,691	536		12,463	6,247	27,445
			障害者福祉費	644,643	484,881			29,623	130,139
			地域支援事業費	24,359			11,319	2,418	10,622
			地域包括支援センター事業費	21,801			4,465	3,214	14,122
			福祉施設管理費	21,108			7,116	2,594	11,398
		児童福祉費	児童福祉総務費	465,170	281,916	880	37,410	26,879	118,085
			児童運営費	869,112	632,582	5,900	2,808	42,242	185,580
			地域子育て支援センター事業費	19,680	12,736			1,288	5,656
			ひとり親家庭福祉費	11,394	7,011			813	3,570
		生活保護費	生活保護総務費	5,373	1,052			801	3,520
			扶助費	159,978	159,978			0	0
	小　計			2,370,943	1,615,634	6,780	75,581	124,777	548,171
社会保険	民生費	社会福祉費	介護保険事業費	476,893	3,672		548	87,642	385,031
		保健年金費	保健医療費	409,572	175,560	22,700		39,181	172,131
			後期高齢者医療費	410,632	64,962		2,067	63,710	279,893
	小　計			1,297,097	244,194	22,700	2,615	190,533	837,055
保健衛生	衛生費	保健衛生費	健康増進総務費	18,898			8,211	1,982	8,705
			母子保健事業費	58,576	4,590		19	10,006	43,961
			成人保健事業費	39,748	1,447		3,443	6,463	28,395
			精神保健事業費	916	684			43	189
			保健センター管理費	8,253				1,530	6,723
	小　計			126,391	6,721	0	11,673	20,024	87,973
合　計				3,794,431	1,866,549	29,480	89,869	335,334	1,473,199

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。
※社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、各予算科目における令和4年度決算額から事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等を除いている。

2. 令和5年度の歳入及び歳出の概況

(1) 一般会計

① 当初予算の状況

令和5年度一般会計予算は、総額を対前年度比4億4千万円増の159億9千万円と定めました。

予算編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症への対応について、国の財源措置の見直しが見込まれることも念頭に、国県の経済対策等と連動した取組みや「第2次にかほ市総合発展計画(後期基本計画R4～8)」、「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主要施策及び、「市長の2期目公約(7分野25項目)」に基づく事業・施策の推進を核として予算を配分しました。

すべての事業において多角的な視野をもち、発想の転換と創意工夫を図り、限られた財源を地域の未来に活かされるよう、積極的かつ着実に、そしてスピード感をもって、市の将来を見据えた必要な諸施策を積極的に推進するものとしました。

【予算概要】

市税は、1．7%増の27億5，358万8千円(令和4年度の決算見込額と同額程度)、地方交付税は普通交付税を昨年同額の50億円、特別交付税を昨年同額の2億2，500万円、地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債については、国の地方財政計画において大幅な発行抑制が示されていることから、60．2%減の6，098万円などと見込み、財政調整基金からの繰入れを除く一般財源総額を1．4%減の89億9，959万3千円としました。

歳出では、人件費を4．3%増の26億639万1千円、扶助費を1．6%減の22億8，767万6千円、公債費を4．9%減の16億3，643万8千円とし、これら義務的経費の予算総額に占める割合は40．8%となりました。前年度に引き続き構成比は減少しているものの、人件費は大きく増加しており、財政の硬直化に陥らぬよう、引き続き留意が必要となっています。

このほか、投資的経費では、防災無線強靭化事業や公共施設・道路整備事業の進捗などにより、20．0%増の17億8，110万8千円、公共施設等総合管理基金の新設などにより、積立金を28．6%増の13億4，837万8千円などとしました。

これらにより財源調整等を行った結果、令和5年度予算における財源不足額は5億6，500万円となりました。

② 補正予算の状況

◆ 3月定例会【3月20日提出 (補正第1号)、 4月1日補正】

補正第1号では、6，285万4千円を増額補正しました。

補正内容は、新型コロナウイルスワクチン接種を継続するために必要な予算措置を行ったものです。

【歳入】

国庫支出金の衛生費国庫負担金に、新型コロナウイルスワクチン接種に係る負担金2，143万9千円、衛生費国庫補助金に接種体制確保に係る補助金4，141万5千円を計上。

【歳出】

衛生費には、ワクチン接種に要する経費及び接種体制確保に要する経費を計上。

◆ 5月臨時会【5月17日提出（補正第2号）、 5月17日議決】

補正第2号では、1億5，264万9千円を増額補正しました。

補正内容は、国の行う、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業に係る予算に加え、国が昨年度より実施している出産・子育て応援交付金事業の対象者に対し、県が追加で給付金を支給する「あきた出産おめでとう給付金」の事業費を計上したほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業として、エネルギー・食料品価格等、物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対する給付金事業を実施する予算や、令和6年度の開設を目指している病児保育施設の整備費につき、予算措置したものです。

【歳入】

国庫支出金の総務費補助金に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を5，435万円計上したほか、児童福祉費補助金に、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金として、2，079万6千円を計上。

県支出金の児童福祉費補助金に、あきた出産おめでとう給付金事業費補助金を294万2千円、計上。

市債には、病児保育施設整備事業4，540万円を計上。

【歳出】

民生費に、1億5，264万9千円を計上。

低所得世帯支援事業費として、住民税非課税世帯に対し1世帯当たり3万円を支給する給付金及び事務費として、8，348万円を計上。

県の「あきた出産おめでとう給付金」事業に係る予算として、294万2千円を計上。

国の、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費として、2，079万6千円を計上。

病児保育施設の建設工事及び監理委託料など、合わせて4，543万1千円を計上。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を2,916万1千円増額して行いました。

【繰越明許費】

年度内の事業完了を見込むことができない事業につき、令和6年度への繰越限度額を設定したもの。

〇民生費　　病児保育施設整備事業　4，543万1千円

◆ 6月定例会【6月6日提出（補正第3号）、 6月19日議決】

補正第3号では、2億7，277万7千円を増額補正しました。

【歳入の主なもの】

国庫支出金には、デマンド交通導入実証実験事業や当初予算にて計上している学校給食費物価高騰対策事業などに活用する、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のほか、地域脱炭素計画策定事業に係る国庫補助金など合わせて2，126万9千円を計上。

県支出金には、県が今年度より実施する「企業的農業法人へのジャンプアップ応援事業」のほか、同じく県事業の「夢ある畜産経営ステップアップ支援事業」に係る補助金の増額など、合わせて383万6千円を計上。

繰入金には、地域医療存続事業として小出診療所が行う専攻医受入事業の一部につき、みらい創造基金からの繰入金を財源としたほか、財政調整基金からの繰入金など、合わせて、9，414万円を計上。

諸収入には、コミュニティ助成事業助成金など、合わせて379万7千円を計上。

市債には、老朽化公共施設解体事業、及び井戸尻倉庫改修事業に係る増額のほか、山根館線道路復旧事業に係るものとして、合わせて1億4，920万円を計上。

【歳出の主なもの】

総務費には、井戸尻倉庫改修事業及び老朽化公共施設解体事業に係る工事費や、光ファイバー移設工事に係る予算など、合わせて2億616万円を計上。

民生費に小出診療所の専攻医受入事業に係る国民健康保険事業特別会計施設勘定繰出金526万4千円を新たに計上するなど、合わせて1，000万4千円を計上。

衛生費に、新型コロナウイルスワクチン接種事業に関し、秋接種に係る事業費を追加するなど、合わせて506万円を計上。

農林水産業費には、企業的農業法人へのジャンプアップ応援事業補助金及び、夢ある畜産経営ステップアップ支援事業補助金など、合わせて406万2千円を計上。

商工費には、企業立地促進条例補助金を追加したほか、観光施設工事費など、合わせて2，108万5千円を計上。

教育費には、英語指導助手招致に係る予算のほか、不登校児童生徒支援事業に係る工事費を計上したほか、学校保健特別対策事業として感染対策を講じるための備品購入費を新たに追加。また、仁賀保勤労青少年ホーム管理に係る改修工事など、合わせて1，310万6千円を計上。

災害復旧費には、公共土木施設災害復旧費として、山根館線道路復旧に関する工事費として1，300万円を計上。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を8，993万8千円増額して行いました。

◆ 6月定例会【6月6日提出 （補正第4号）、 6月19日議決】

補正第4号では、1，492万5千円を増額補正しました。

補正内容は、県において、コロナ禍におけるエネルギー価格高騰対策に係る6月補正予算案が示されたことを受け、本市においても、福祉施設や幼児教育・保育施設等の光熱費の負担軽減を図るための予算を計上しました。

【歳入】

国庫支出金には、歳出予算計上事業の財源として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を746万3千円計上。

県支出金には、民生費県補助金に、介護保険施設、障害者支援施設、幼児教育・保育施設等に対して行う市の助成事業に係る補助金として、746万2千円を計上。

【歳出】

民生費の社会福祉費に、障害者支援施設等物価高騰対策事業費補助金及び介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金を、1，191万円、児童福祉費に、放課後児童クラブエネルギー価格高騰対策事業費補助金及び保育所等物価高騰対策事業費補助金を、301万5千円計上しました。

◆ 7月臨時会【7月26日提出 （補正第5号）、 7月26日議決】

補正第5号では、8，150万9千円を増額補正しました。

補正内容は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者支援として、地域で活用できる商品券を全市民に配布し、市民生活の負担軽減を図るための関係予算を計上したものです。

【歳入】

国庫支出金の総務費補助金に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を8，150万9千円計上。

【歳出】

総務費に、生活応援商品券事業に係る経費として、委託料など8，150万9千円を計上。

◆ 9月定例会【9月1日提出（補正第6号）、 9月20日議決】

補正第6号では、8億8，520万8千円を増額補正しました。

【歳入の主なもの】

地方交付税には、普通交付税が51億7，793万4千円で確定したため、当初予算額との差額1億7，793万4千円を計上。

国庫支出金には、象潟大竹線道路整備事業などに係る社会資本整備総合交付金の交付額確定による減額のほか、歳出予算に計上している新型コロナウイルス感染症対策事業に係る地方創生臨時交付金などを合わせ、1億7，704万9千円を減額。

県支出金には、歳出予算に計上している補助金の増額に係る県補助金として、夢ある園芸産地創造事業費補助金や、化学肥料低減機械等導入支援事業費補助金のほか、道路除雪委託金など、合わせて1，639万9千円を計上。

財産収入には、市有地の土地売払収入など、合わせて605万6千円を計上。

繰入金には、歳出予算計上事業に充当するため、みらい創造基金や山﨑科学教育振興基金を繰り入れたほか、財政調整基金繰入金を計上し、合わせて1億3，663万円を増額。

繰越金には、前年度からの繰越額の確定により、当初予算額との差額5億5，836万4千円を計上。

諸収入には、伐採補償費や消防団員安全装備品整備等助成金など、合わせて112万9千円を計上。

市債には、消防救急デジタル無線更新事業を新たに計上したほか、社会資本整備総合交付金の交付額確定に係る変更、臨時財政対策債の確定による当初予算差の減額などと合わせて1億6，574万5千円を計上。

【歳出の主なもの】

人事異動等による人件費の調整のほか、

総務費には、一般国道遊佐象潟道路工事に伴う光ファイバー移設事業費のほか、防犯街灯等設備整備事業費など、合わせて7，981万8千円を計上。

民生費には、前年度の実績精算による国県補助金等の返還金のほか、障害者福祉費に、軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業給付費を新たに計上し、合わせて7，233万8千円を増額。

衛生費には、新型コロナウイルスワクチン接種に係る補助金・負担金の実績精算による返還金及び秋以降の接種に係る事業費、環境プラザの爆発事故に係る設備維持修繕や今後の防止策に係る予算など、合わせて9，289万円を計上。

農林水産業費には、夢ある園芸産地創造事業費や農地集積加速化基盤整備事業負担金などを増額したほか、化学肥料低減機械等導入支援事業費補助金及び6次産業化経営力強化事業費補助金を新たに計上。このほか、農業集落排水事業特別会計操出金の減などにより、合わせて265万1千円を計上。

商工費には、企業立地促進事業費やアウトドア拠点施設整備事業に係る予算を合わせて927万円計上。

土木費には、例年9月補正対応としている道路除雪業務に関する予算のほか、公共下水道事業特別会計繰出金など、合わせて1億7，194万2千円を計上。

消防費には、消防救急デジタル無線更新事業に係る予算を新たに計上したほか、防災行政無線強靭化事業に係る予算など、合わせて982万7千円を計上。

教育費には、フェライト子ども科学館の改修に係る予算や、運動・スポーツ習慣化促進事業に係る予算など、合わせて5，693万9千円を計上。

災害復旧費には、7月の大雨による農林業用施設災害復旧費として、1，160万円を計上。

公債費には、任意繰上償還に係る予算として、3億7，764万円を計上。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を１億715万8千円増額して行いました。

◆ 9月定例会【9月20日提出（補正第7号）、 9月20日議決】

補正第7号では、123万円を増額補正しました。

補正内容は、第48回社会人野球日本選手権大会において、秋田県代表のTDK硬式野球部が3年連続12度目の本大会出場を果たすこととなったことから、本大会での更なる活躍を応援するため、TDK野球部への出場激励金ほか関係予算を計上したものです。

【歳出】

総務費に、TDK社会人野球日本選手権出場激励金事業費123万円を追加。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を123万円増額して行いました。

第1表　歳入（当初予算及び補正予算）　（単位：千円、%）

区分	当初予算	上半期補正状況							計	構成比
		第1号補正 定例会 4/1	第2号補正 臨時会 5/17	第3号補正 定例会 6/19	第4号補正 定例会 6/19	第5号補正 臨時会 7/26	第6号補正 定例会 9/20	第7号補正 定例会 9/20		
市税	2,753,588								2,753,588	15.8
地方譲与税	206,000								206,000	1.2
利子割交付金	828								828	0.0
配当割交付金	8,725								8,725	0.0
株式等譲渡所得割交付金	10,552								10,552	0.1
法人事業税交付金	36,995								36,995	0.2
地方消費税交付金	620,587								620,587	3.6
環境性能割交付金	12,287								12,287	0.1
地方特例交付金	15,500								15,500	0.1
地方交付税	5,225,000						177,934		5,402,934	30.9
交通安全対策特別交付金	1,551								1,551	0.0
分担金及び負担金	5,586								5,586	0.0
使用料及び手数料	148,348								148,348	0.8
国庫支出金	1,508,785	62,854	75,146	21,269	7,463	81,509	△ 177,049		1,579,977	9.0
県支出金	1,029,821		2,942	3,836	7,462		16,399		1,060,460	6.1
財産収入	53,204			535			6,056		59,795	0.3
寄附金	900,000						0		900,000	5.2
繰入金	1,853,944		29,161	94,140			136,630	1,230	2,115,105	12.1
繰越金	1						558,364		558,365	3.2
諸収入	493,718			3,797			1,129		498,644	2.9
市債	1,104,980		45,400	149,200			165,745		1,465,325	8.4
計	15,990,000	62,854	152,649	272,777	14,925	81,509	885,208	1,230	17,461,152	100.0

第2表　歳出（当初予算及び補正予算）　（単位：千円、%）

区分	当初予算	上半期補正状況							計	構成比
		第1号補正 定例会 4/1	第2号補正 臨時会 5/17	第3号補正 定例会 6/19	第4号補正 定例会 6/19	第5号補正 臨時会 7/26	第6号補正 定例会 9/20	第7号補正 定例会 9/20		
議会費	129,921						293		130,214	0.8
総務費	3,322,894			206,160		81,509	79,818	1,230	3,691,611	21.1
民生費	4,034,921		152,649	10,004	14,925		72,338		4,284,837	24.5
衛生費	981,657	62,854		5,060			92,890		1,142,461	6.5
労働費	12,088								12,088	0.1
農林水産業費	1,130,226			4,062			2,651		1,136,939	6.5
商工費	570,175			21,085			9,270		600,530	3.4
土木費	1,548,070						171,942		1,720,012	9.9
消防費	1,081,016			300			9,827		1,091,143	6.3
教育費	1,511,546			13,106			56,939		1,581,591	9.1
災害復旧費	1,046			13,000			11,600		25,646	0.1
公債費	1,636,438						377,640		2,014,078	11.5
諸支出金	2								2	0.0
予備費	30,000								30,000	0.2
計	15,990,000	62,854	152,649	272,777	14,925	81,509	885,208	1,230	17,461,152	100.0

（2） 特別会計

特別会計の上半期の補正状況は、次のとおりです。

第3表　特別会計 （当初予算及び補正予算）　　（単位:千円、%）

区　　分	当初予算	上半期補正状況			計
		6月定例会	9月定例会		
国民健康保険事業特別会計事業勘定	2,865,042		593		2,865,635
国民健康保険事業特別会計施設勘定	92,518	6,234	△ 1,258		97,494
後期高齢者医療特別会計	373,899				373,899
公共下水道事業特別会計	1,381,885		17,587		1,399,472
農業集落排水事業特別会計	416,431		125		416,556
計	5,129,775	6,234	17,047		5,153,056

3. 令和5年度予算の執行状況

令和5年度予算執行にあっては、市民の生活の質を高めながら、持続可能な「にかほ市」の発展につながる取組みを推進するとともに、国の進める脱炭素社会の実現や、DXの加速化などに対応していくこととしています。

上半期末現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率40．8%、支出率36．3%となっています。また、特別会計における執行状況は第5表のとおりです。

第4表　令和5年度一般会計予算執行状況　　（単位:千円、%）

科目	歳入 予算額(A)	歳入 収入額(B)	歳入 収入率(B)/(A)	科目	歳出 予算額(C)	歳出 支出額(D)	歳出 支出率(D)/(C)
市税	2,753,588	1,695,390	61.6	議会費	130,214	63,830	49.0
地方譲与税	206,000	65,997	32.0	総務費	3,730,594	1,278,103	34.3
利子割交付金	828	407	49.2	（うち R4 繰越明許費）	(36,431)	(13,929)	(38.2)
配当割交付金	8,725	1,429	16.4	民生費	4,288,636	1,834,187	42.8
株式等譲渡所得割交付金	10,552	0	0.0	（うち R4 繰越明許費）	(3,799)	(1,176)	(31.0)
法人事業税交付金	36,995	20,643	55.8	衛生費	1,142,758	393,767	34.5
地方消費税交付金	620,587	336,234	54.2	（うち R4 繰越明許費）	(297)	(297)	(100.0)
環境性能割交付金	12,287	4,454	36.2	労働費	12,088	10,875	90.0
地方特例交付金	15,500	14,725	95.0	農林水産業費	1,284,602	329,199	25.6
地方交付税	5,402,934	3,925,294	72.7	（うち R4 繰越明許費）	(147,663)	(0)	(0.0)
交通安全対策特別交付金	1,551	985	63.5	商工費	1,285,591	301,968	23.5
分担金及び負担金	5,586	2,503	44.8	（うち R4 繰越明許費）	(684,086)	(70,941)	(10.4)
使用料及び手数料	148,348	84,852	57.2	土木費	1,812,327	287,733	15.9
国庫支出金	2,097,770	371,555	17.7	（うち R4 繰越明許費）	(92,315)	(91,135)	(98.7)
（うち R4 繰越明許費）	(517,793)	(0)	(0.0)	消防費	1,094,335	400,973	36.6
県支出金	1,157,805	119,473	10.3	教育費	1,593,947	697,321	43.7
（うち R4 繰越明許費）	(97,315)	(0)	(0.0)	（うち R4 繰越明許費）	(4,169)	(3,905)	(93.7)
財産収入	59,795	52,739	88.2	災害復旧費	26,856	958	3.6
寄附金	900,000	203,778	22.6	公債費	2,014,078	1,091,742	54.2
繰入金	2,115,105	0	0.0	諸支出金	2	0	0.0
繰越金	658,650	523,619	79.5	予備費	13,884	0	0.0
（うち R4 繰越明許費）	(100,285)	(100,285)	(100.0)	※ 各款の予算額には、予備費からの充用額を含む。			
諸収入	498,644	85,911	17.2				
（うち R4 繰越明許費）	(6,967)	(6,966)	(100.0)				
市債	1,711,725	0	0.0				
（うち R4 繰越明許費）	(246,400)	(0)	(0.0)				
計	18,422,975	7,509,988	40.8	計	18,429,912	6,690,656	36.3
（うち R4 繰越明許費）	(968,760)	(107,251)	(11.1)	（うち R4 繰越明許費）	(968,760)	(181,383)	(18.7)

第5表　特別会計予算執行状況　　（単位：千円、％）

区　　分	歳入			歳出		
	予算額 (A)	収入額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額 (C)	支出額 (D)	支出率 (D)/(C)
国民健康保険事業特別会計事業勘定	2,865,635	1,202,699	42.0	2,865,635	1,009,115	35.2
国民健康保険事業特別会計施設勘定	97,494	31,992	32.8	97,494	33,614	34.5
後期高齢者医療特別会計	373,899	135,675	36.3	373,899	126,260	33.8
公共下水道事業特別会計	1,463,057	120,149	8.2	1,463,057	591,671	40.4
（うちR4繰越明許費）	(63,585)	(0)	(0.0)	(63,585)	(54,470)	(85.7)
農業集落排水事業特別会計	416,556	54,638	13.1	416,556	203,175	48.8
（うちR4繰越明許費）	(38,031)	(0)	(0.0)	(38,031)	(8,591)	(22.6)

4. 住民負担の状況

区　　分	調定額に対するもの					収入額に対するもの			
	調定済額 (繰越分除く) (千円)	構成比 (%)	納税義務者数 (人)	納税義務者1人当たり負担額(円)	人口1人当たり負担額(円)	収入済額 (繰越分除く) (千円)	構成比 (%)	納税義務者1人当たり負担額 (円)	人口1人当たり負担額(円)
市民税	1,126,568	40.6	12,039	93,577	49,817	572,461	34.0	47,551	25,314
個人	1,032,990	37.2	11,692	88,350	45,679	480,446	28.5	41,092	21,246
法人	93,578	3.4	347	269,677	4,138	92,015	5.5	265,173	4,069
固定資産税	1,476,352	53.2	11,754	125,604	65,285	953,583	56.7	81,128	42,168
軽自動車税	85,014	3.1	11,581	7,341	3,759	83,423	5.0	7,203	3,689
環境性能割	2,911	0.1	131	22,221	129	2,911	0.2	22,221	129
種別割	82,103	3.0	11,450	7,171	3,631	80,512	4.8	7,032	3,560
たばこ税	83,318	3.0	2	41,659,000	3,684	68,678	4.1	34,339,000	3,037
入湯税	2,916	0.1	5	583,200	129	2,916	0.2	583,200	129
合計	2,774,168	100.0			122,675	1,681,061	100.0		74,337

※ 人口一人当たり負担額における人口は、令和5年9月30日現在住民登録人口　　22,614　人を使用。

※ 入湯税・たばこ税の納税義務者数は、特別徴収義務者数である。

※ 軽自動車税の納税義務者数は、課税台数である。

5. 財産、公債及び一時借入金の現在高

(1) 財産

市では、各分野で行政サービスを実施していくために、土地、建物、基金、債権などの財産を保有しています。令和4年度末における市有財産の状況は、次表のとおりです。

財産総括表

区分		単位	数量又は金額
土地	行政財産	㎡	2,091,376
	普通財産	㎡	44,657,655
建物	行政財産	㎡	159,423
	普通財産	㎡	8,228
山林	面積	ha	1,693.80
物件	鉱業権	件	8
有価証券		円	21,517,200
出資による権利		円	121,987,000
物品	(庁用車)	台	158
債権	(貸付金)	円	1,860,390
基金 (R5.5.31現在)	財政調整基金	円	3,524,813,000
	減債基金	円	0
	みらい創造基金	円	590,723,000
	観光振興基金	円	78,927,000
	白瀬南極探検隊記念館施設整備基金	円	182,491,000
	山崎科学教育振興基金	円	189,903,000
	公共施設等総合管理基金	円	400,175,000
	地域振興基金	円	1,273,801,000
	自然エネルギーによるまちづくり基金	円	16,445,000
	森林環境譲与税基金	円	23,154,000
	奨学資金貸付基金	円	261,202,740
	高額療養費資金貸付基金	円	6,000,000
	象潟郷土資料館資料取得基金	円	10,000,000
	国民健康保険財政調整基金	円	194,919,000
	国民健康保険診療所財政調整基金	円	22,132,000
	農業集落排水事業減債基金	円	82,766,489
	基金計	円	6,857,452,229

(2) 公債及び一時借入金の現在高

地方債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の建設や災害復旧など、一時に多額の経費を要しその事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために起こし、後年度一定の割合で償還していく長期の借入金です。令和5年度一般会計予算(9月末現在)では、次のとおり地方債の借入限度額を計上しています。

(単位:千円)

起　　債　　の　　目　　的	限 度 額
井戸尻倉庫改修事業	47,100
老朽化公共施設解体事業	97,300
水循環都市にかほモデル構築事業	3,400
旧上浜小学校利活用事業	65,100
高齢者住宅整備資金	1,500
心身障害者住宅整備資金	1,500
ひとり親家庭等住宅整備資金	1,500
福祉医療費助成事業	21,400
すこやか子育て支援事業	6,200
農地集積加速化基盤整備事業	3,500
象潟前川地区ほ場整備事業	18,400
長谷地2号ため池整備事業	1,500
林道施設路肩復旧事業	1,900
林道施設橋梁補修事業	1,200
林道用作業路整備事業	7,700
水産物供給基盤機能保全事業	18,000
ワーケーション推進事業	8,100
急傾斜地崩壊対策事業	2,000
市道舗装事業	27,600
象潟前川線道路整備事業	38,000
天ケ町・堺田2号線歩道整備事業	95,000
象潟大竹線道路整備事業	231,700
橋梁補修事業	36,600
橋梁点検事業	19,700
橋梁長寿命化修繕計画策定事業	5,800
除雪機械購入事業	55,000
防災行政無線強靭化事業	391,700
高機能消防指令センター改修事業	79,500
図書館大規模改修事業	37,000
白瀬記念館オーロラドームリニューアル事業	7,200
多目的屋内運動場改修事業	9,200
屋外運動施設改修事業	14,300
消防救急デジタル無線更新事業	3,900
病児保育施設整備事業	45,400
山根館線道路復旧事業	13,000
臨時財政対策債	47,425
計	1,465,325

元金償還見込みは19億6，045万円で、令和5年度末の現在高は136億676万2千円となる見込みです。

一時借入金は、支払い資金(収入)の不足を一時的に補うために借入れするものですが、令和5年9月末現在の借入金はありません。

地方債現在高　（単位:千円）

区分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減額		令和5年度末現在高(見込)
		起債見込	元金償還見込	
普通債	8,710,644	1,664,300	1,079,887	9,295,057
(1) 総務	342,042	212,900	30,226	524,716
(2) 民生	1,248	78,300	237	79,311
(3) 衛生	9,163		9,163	
(4) 農林水産	432,628	88,700	64,119	457,209
(5) 草地・公有林整備	125,191		19,058	106,133
(6) 商工	310,480	188,900	8,360	491,020
(7) 土木	278,168	552,700	82,336	748,532
(8) 公営住宅	152,145		34,238	117,907
(9) 消防	336,915	475,100	50,592	761,423
(10) 教育	425,789	67,700	78,325	415,164
(11) 辺地対策債	31,576		7,908	23,668
(12) 地域再生債	26,833		13,403	13,430
(13) 合併特例債	4,435,756		538,711	3,897,045
(14) 過疎対策債	1,802,710		143,211	1,659,499
災害復旧債	77,150		9,881	67,269
(1) 農林水産	1,488		362	1,126
(2) 土木	75,662		9,519	66,143
(3) その他				
その他	5,067,693	47,425	870,682	4,244,436
(1) 臨時財政対策債	5,018,242	47,425	861,089	4,204,578
(2) 減税補てん債	26,239		9,593	16,646
(3) 臨時税収補てん債				
(4) 減収補てん債	23,212			23,212
合計	13,855,487	1,711,725	1,960,450	13,606,762